

千代田区

「総合防災案内板」

原葉
前秋
駅

企業広告で設置・運営費賄う

東京都千代田区は、つくばエクスプレスの開業など再開発の進む秋葉原駅の東西交通広場に8月31日、初の企業広告が入った「総合防災案内板」2基を設置した。広告を出稿したのはN

TTTドコモで、「iモード災害用伝言板サービス」の広告を掲出している。

案内板は、周辺地図を掲出し、震災時の円滑な避難誘導を目的とした「避難誘導案内板」や「住居表示案内板」、周辺案内をする「総合案内板」の機能を統合したもので、右側の縦部分が

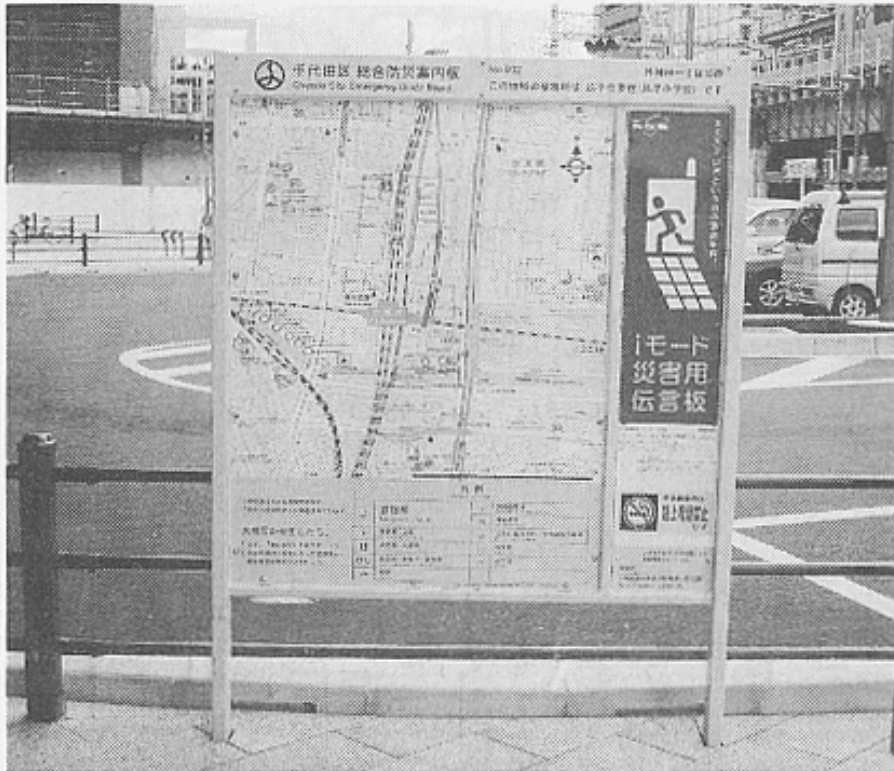
広告スペース。

設置・運営に関しては、PFI（民間資金を活用した社会資本整備）方式を使い、広告収入でこれらの費用を賄っていく。従来のように区がすべて行う方法だと総事業費として20年間で約6億1300万円必要だが、PFI方式だと区の負

担は5600万円（年に280万円）を分担金として支出するだけで、財政負担は約9割軽減される。

PFI事業を推進しているのはNPO法人の日本ソフトインフラ研究センター（田中弘昭理事長）。20年間にわたって設置、維持管理を行っていく。設置するのは「総合防災案内板」を190基と区からのお知らせや町会の行事案内などを知らせるポスター用の「広報板」が210基。広告付きのものは今回の2基が初めてで、双方とも今後順次増やしていく予定。日本ソフトインフラ研究センターと契約し、一括して広告を販売するのは㈱日本広明社（水野裕晃社長）。広告内容や表現については区とPFI事業者の間で倫理規定を整備、第三者機関を設置して審査を行っていく。

なお、広告スペースは案内板等（1・5W）×2・0（H）の右側部分で、横30センチ×縦106・5センチ。



NTTドコモが広告出稿した「総合防災案内板」